

令和元年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

令和2年9月17日各決算議案提出

令和2年10月14日原案認定

## 目 次

第1	令和元年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	令和2年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金の状況	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	57
V	流域下水道事業会計	64
参考	福岡県の財務書類について	67

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

# 第1 令和元年度決算の状況

## I 概 要

令和元年度の県政運営にあたっては、豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組みました。これに加え、「第4次産業革命」への取組み、「100年グッドライフ福岡県」の構築を推進するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくり等に取り組みました。

その一方で、「財政改革プラン2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保などの財政改革に努めました。

以下、令和元年度決算の内容について、説明いたします。

## II 一 般 会 計

### (1) 概 要

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,126億477万円、歳出1兆7,735億396万円、歳入歳出差引額（形式収支）は391億81万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源350億1,929万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は40億8,151万円の黒字となっています。

## 一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
歳 入 総 額 ①	1,812,604,770	1,790,129,607	1,804,214,191	22,475,163	△ 14,084,584	101.3	99.2
歳 出 総 額 ②	1,773,503,962	1,749,291,993	1,759,306,177	24,211,969	△ 10,014,184	101.4	99.4
歳入歳出差引 (①-②) ③	39,100,808	40,837,614	44,908,014	△ 1,736,806	△ 4,070,400	95.7	90.9
越 翌 年 度 へ 繰 越 額							
継続費通次繰越額 ④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑤	34,256,887	31,372,915	37,262,744	2,883,972	△ 5,889,829	109.2	84.2
事故繰越額 ⑥	762,407	5,234,350	40,428	△ 4,471,943	5,193,922	14.6	12,947.3
計 (④+⑤+⑥) ⑦	35,019,294	36,607,265	37,303,172	△ 1,587,971	△ 695,907	95.7	98.1
実質収支 (⑦-③) ⑧	4,081,514	4,230,349	7,604,842	△ 148,835	△ 3,374,493		
単年度収支 ⑨ (⑧ - 前年度⑧)	△ 148,835	△ 3,374,493	4,238,014	3,225,658	△ 7,612,507		

この表の示すとおり、一般会計の令和元年度決算は、前年度に比べ、歳入において224億7,516万円(1.3%)増加し、歳出において242億1,197万円(1.4%)増加しています。

### (2) 歳入決算

令和元年度の一般会計歳入決算額は、1兆8,126億477万円で、最終予算額1兆9,049億2,979万円に対し、923億2,502万円(調定額に対し134億6,237万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金605億6,047万円、県債305億5,356万円、諸収入30億4,463万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

### 令和元年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

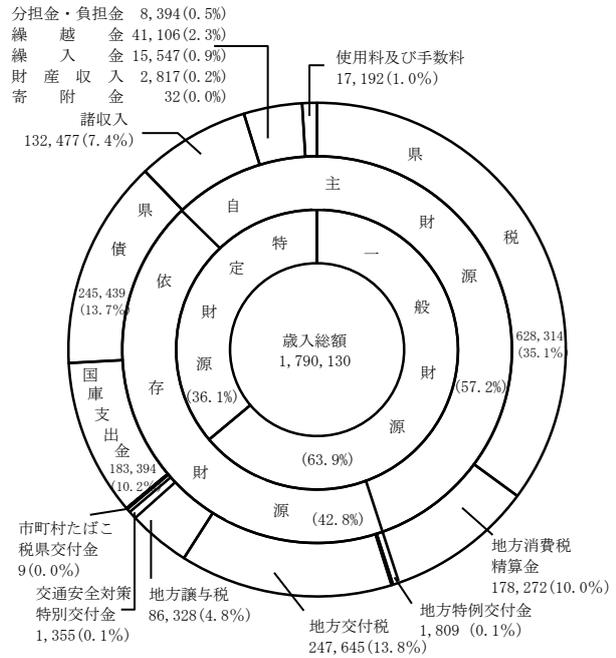
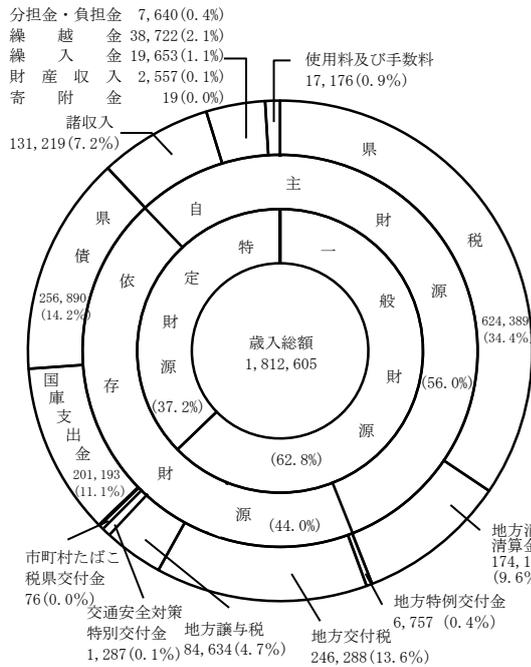
区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C) / (A)	(C) / (B)
県 税	619,999,815	632,571,499	624,388,777	34.4	4,388,962	△ 8,182,722	100.7	98.7
地方消費税清算金	174,192,450	174,103,330	174,103,330	9.6	△ 89,120	0	99.9	100.0
地方譲与税	84,784,892	84,634,383	84,634,383	4.7	△ 150,509	0	99.8	100.0
地方特例交付金	7,474,096	6,756,750	6,756,750	0.4	△ 717,346	0	90.4	100.0
地方交付税	245,941,211	246,287,934	246,287,934	13.6	346,723	0	100.1	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,362,130	1,287,381	1,287,381	0.1	△ 74,749	0	94.5	100.0
分担金及び負担金	8,045,598	7,640,174	7,640,174	0.4	△ 405,424	0	95.0	100.0
使用料及び手数料	17,457,426	17,177,203	17,175,617	0.9	△ 281,809	△ 1,586	98.4	100.0
国庫支出金	261,753,415	201,192,950	201,192,950	11.1	△ 60,560,465	0	76.9	100.0
財産収入	2,637,557	2,556,938	2,556,926	0.1	△ 80,631	△ 12	96.9	100.0
寄 附 金	19,250	19,186	19,186	0.0	△ 64	0	99.7	100.0
繰 入 金	20,755,680	19,653,282	19,653,282	1.1	△ 1,102,398	0	94.7	100.0
繰 越 金	38,722,439	38,722,439	38,722,439	2.1	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	134,263,930	136,497,355	131,219,301	7.2	△ 3,044,629	△ 5,278,054	97.7	96.1
県 債	287,443,734	256,890,174	256,890,174	14.2	△ 30,553,560	0	89.4	100.0
市町村たばこ税 県 交 付 金	76,165	76,165	76,165	0.0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	1,904,929,788	1,826,067,144	1,812,604,770	100.0	△ 92,325,018	△ 13,462,374	95.2	99.3

# 歳入の構成

(単位：百万円)

令和元年度

平成30年度



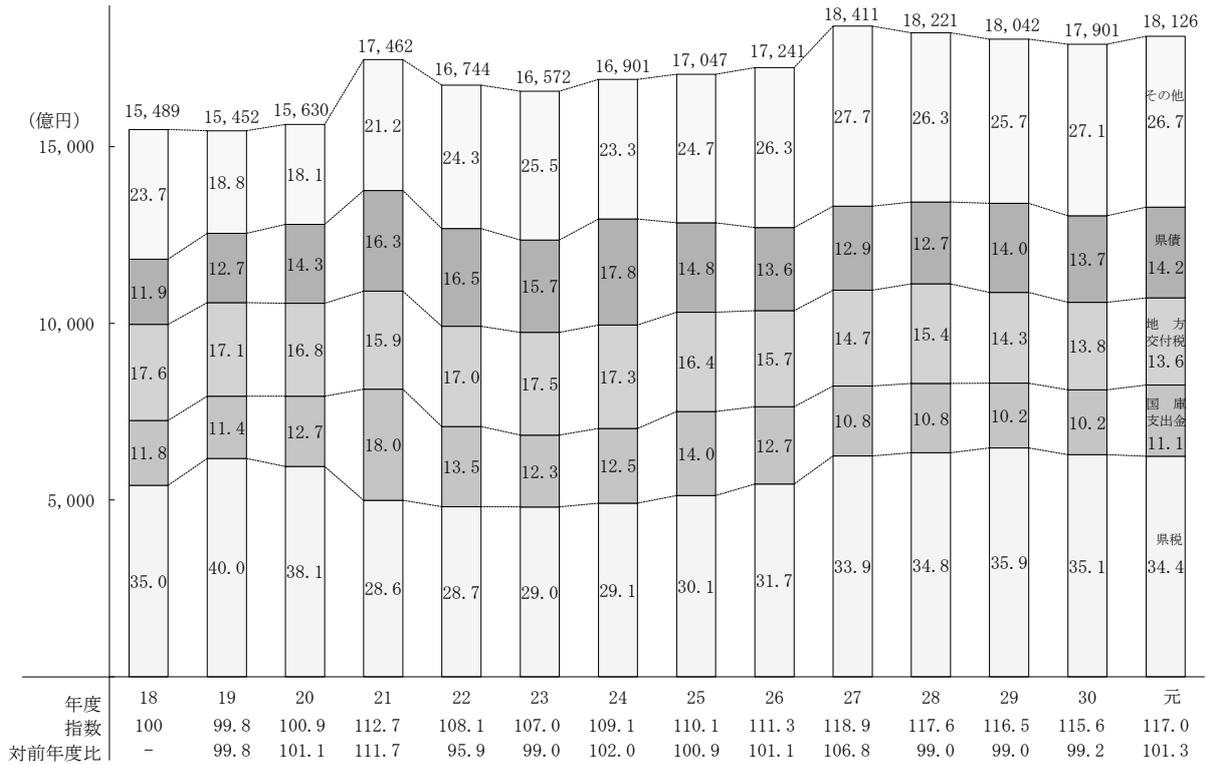
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県税	624,388,777	34.4	628,313,569	35.1	△ 3,924,792	99.4
地方消費税清算金	174,103,330	9.6	178,272,076	10.0	△ 4,168,746	97.7
地方譲与税	84,634,383	4.7	86,328,261	4.8	△ 1,693,878	98.0
地方特例交付金	6,756,750	0.4	1,809,219	0.1	4,947,531	373.5
地方交付税	246,287,934	13.6	247,645,211	13.8	△ 1,357,277	99.5
交通安全対策特別交付金	1,287,381	0.1	1,355,013	0.1	△ 67,632	95.0
分担金及び負担金	7,640,174	0.4	8,394,309	0.5	△ 754,135	91.0
使用料及び手数料	17,175,617	0.9	17,192,439	1.0	△ 16,822	99.9
国庫支出金	201,192,950	11.1	183,393,737	10.2	17,799,213	109.7
財産収入	2,556,926	0.1	2,817,421	0.2	△ 260,495	90.8
寄附金	19,186	0.0	31,924	0.0	△ 12,738	60.1
繰入金	19,653,282	1.1	15,546,664	0.9	4,106,618	126.4
繰越金	38,722,439	2.1	41,105,593	2.3	△ 2,383,154	94.2
諸収入	131,219,301	7.2	132,476,575	7.4	△ 1,257,274	99.1
県債	256,890,174	14.2	245,438,714	13.7	11,451,460	104.7
市町村たばこ税県交付金	76,165	0.0	8,882	0.0	67,283	857.5
歳入合計	1,812,604,770	100.0	1,790,129,607	100.0	22,475,163	101.3

### 一般会計歳入決算の推移



#### ○県税

県税の決算額は、6,243億8,878万円で歳入総額の34.4%を占めており、前年度に対して39億2,479万円、0.6%の減となっています。これは、税源移譲により個人県民税が減になったこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

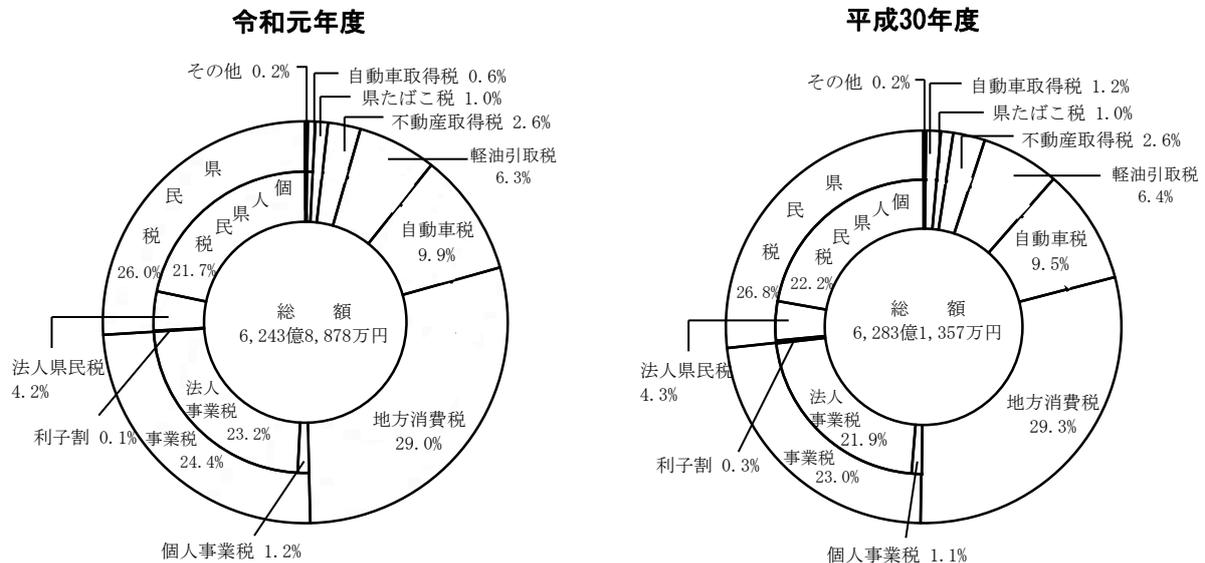
### 令和元年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)			収入額 (B)			収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	令和元年度	平成30年度	伸長率	令和元年度	平成30年度	伸長率	令和元年度	平成30年度
個人県民税	141,177,462	145,645,626	96.9	135,751,620	139,718,301	97.2	96.2	95.9
法人県民税	26,423,868	26,902,474	98.2	26,270,517	26,703,556	98.4	99.4	99.3
県民税利子割	719,420	1,593,160	45.2	719,420	1,593,160	45.2	100.0	100.0
個人事業税	7,446,892	7,298,448	102.0	7,209,603	7,089,393	101.7	96.8	97.1
法人事業税	145,390,049	138,373,135	105.1	144,702,466	137,522,595	105.2	99.5	99.4
地方消費税	181,265,647	184,387,962	98.3	181,265,647	184,387,962	98.3	100.0	100.0
不動産取得税	16,555,012	16,951,724	97.7	15,994,135	16,426,546	97.4	96.6	96.9
県たばこ税	6,136,964	6,110,045	100.4	6,136,959	6,109,960	100.4	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,030,451	1,016,684	101.4	1,028,921	1,016,684	101.2	99.9	100.0
自動車取得税	3,993,084	7,585,074	52.6	3,993,084	7,585,074	52.6	100.0	100.0
軽油引取税	39,997,879	40,794,401	98.0	39,273,095	40,083,590	98.0	98.2	98.3
自動車税	62,215,285	60,318,535	103.1	61,824,556	59,872,826	103.3	99.4	99.3

鉦 区 税	5,252	5,488	95.7	4,520	4,625	97.7	86.1	84.3
(普通税計)	632,357,265	636,982,756	99.3	624,174,543	628,114,272	99.4	98.7	98.6
狩 猟 税	18,220	18,750	97.2	18,220	18,750	97.2	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	196,014	184,567	106.2	196,014	180,547	108.6	100.0	97.8
(目的税計)	214,234	203,317	105.4	214,234	199,297	107.5	100.0	98.0
合 計	632,571,499	637,186,073	99.3	624,388,777	628,313,569	99.4	98.7	98.6

## 県 税 の 構 成



### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,741億333万円で、歳入総額の9.6%を占めています。

### ○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、846億3,438万円で、歳入総額の4.7%を占めており、前年度に対して16億9,388万円、2.0%の減となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が減となったこと等によるものです。

### ○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、67億5,675万円で、歳入総額の0.4%を占めており、前年度に対して49億4,753万円、273.5%の増となっています。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の創設に伴い増となったことによるものです。

### ○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,462億8,793万円で、歳入総額の13.6%を占めています。その内訳は、普通交付税2,419億4,121万円、特別交付税43億4,672万円で、前年度と比較すると、普通交付税0.4%の減、特別交付税6.7%の減、全体で0.5%の減となっています。これは地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減となったことによるものです。

### 令和元年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	令和元年度	平成30年度	伸長率	令和元年度	平成30年度	伸長率
普通交付税	241,941,211	242,984,563	99.6	8,179,608,299	8,162,241,533	100.2
特別交付税	4,346,723	4,660,648	93.3	451,674,280	405,468,179	111.4
計	246,287,934	247,645,211	99.5	8,631,282,579	8,567,709,712	100.7

#### ○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,011億9,295万円で歳入総額の11.1%を占めており、前年度に対して177億9,921万円、9.7%の増となっています。これは、豪雨災害の復旧・復興事業費が増加したこと等によるものです。

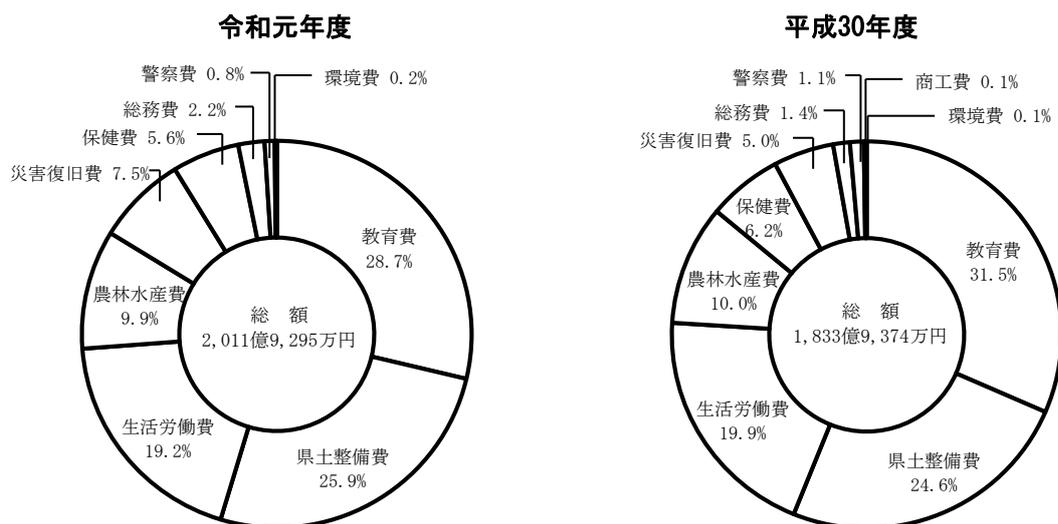
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 令和元年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率	
	令和元年度	平成30年度	差 引		
国庫負担金	総務費	10,013	5,513	4,500	181.6
	保健費	8,572,627	8,008,551	564,076	107.0
	生活労働費	27,102,214	27,423,018	△ 320,804	98.8
	教育費	51,123,306	51,184,627	△ 61,321	99.9
	災害復旧費	8,721,163	5,699,080	3,022,083	153.0
	小計	95,529,323	92,320,789	3,208,534	103.5
国庫補助金	総務費	1,735,695	1,734,143	1,552	100.1
	保健費	2,482,991	3,186,260	△ 703,269	77.9
	環境費	300,101	182,524	117,577	164.4
	生活労働費	9,732,319	7,220,074	2,512,245	134.8
	農林水産業費	19,803,040	18,216,575	1,586,465	108.7
	商工費	0	223,349	△ 223,349	皆減
	県土整備費	52,203,221	45,078,349	7,124,872	115.8
	警察費	1,672,677	2,090,632	△ 417,955	80.0
	教育費	6,580,498	6,581,839	△ 1,341	100.0
	災害復旧費	6,355,906	3,497,423	2,858,483	181.7
小計	100,866,448	88,011,168	12,855,280	114.6	
委託金	総務費	2,624,117	802,393	1,821,724	327.0
	保健費	165,798	167,505	△ 1,707	99.0
	環境費	36,240	26,046	10,194	139.1
	生活労働費	1,705,357	1,809,701	△ 104,344	94.2
	農林水産業費	206,859	183,059	23,800	113.0
	商工費	2,845	2,732	113	104.1
	県土整備費	8,581	8,571	10	100.1
	教育費	47,382	61,771	△ 14,389	76.7
小計	4,797,179	3,061,779	1,735,400	156.7	
合計	201,192,950	183,393,737	17,799,213	109.7	

## 国庫支出金の構成



### ○ 県 債

県債の決算額は、2,568億9,017万円で歳入総額の14.2%を占めており、前年度に対し114億5,146万円、4.7%の増となっています。これは、豪雨災害対策等により通常債が増となったこと等によるものです。

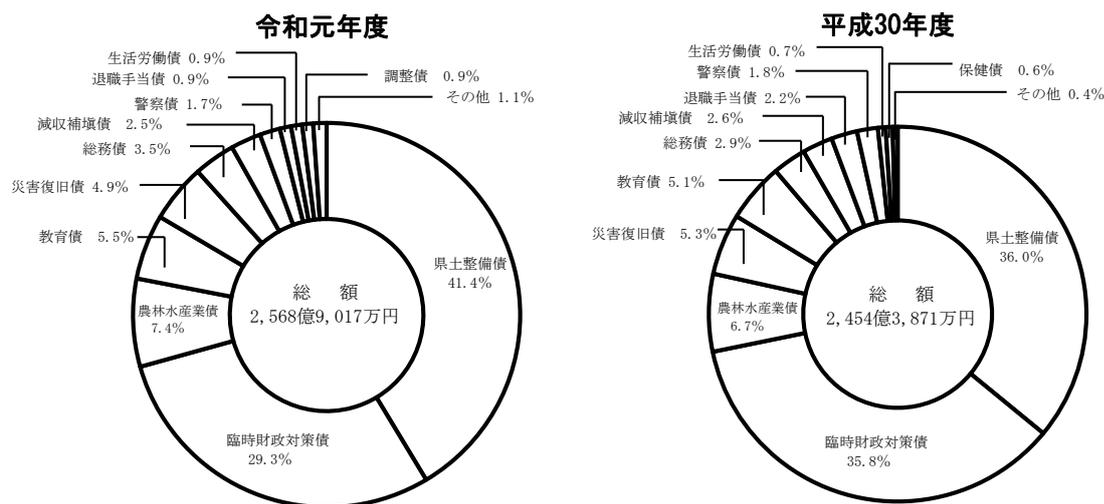
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 令和元年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和元年度	平成30年度	差 引	
総 務 債	8,893,300	7,065,000	1,828,300	125.9
保 健 債	1,335,000	1,464,600	△ 129,600	91.2
環 境 債	536,100	46,700	489,400	1148.0
生 活 労 働 債	2,373,985	1,604,900	769,085	147.9
農 林 水 産 業 債	18,996,800	16,423,940	2,572,860	115.7
商 工 債	133,400	81,500	51,900	163.7
県 土 整 備 債	106,349,400	88,289,600	18,059,800	120.5
警 察 債	4,369,300	4,388,300	△ 19,000	99.6
教 育 債	14,047,600	12,477,900	1,569,700	112.6
災 害 復 旧 債	12,569,800	12,954,300	△ 384,500	97.0
転 貸 債	843,500	896,000	△ 52,500	94.1
退 職 手 当 債	2,416,800	5,461,000	△ 3,044,200	44.3
臨 時 財 政 対 策 債	75,174,189	87,879,368	△ 12,705,179	85.5
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	0	5,606	△ 5,606	皆減
減 収 補 填 債	6,500,000	6,400,000	100,000	101.6
調 整 債	2,351,000	0	2,351,000	皆増
計	256,890,174	245,438,714	11,451,460	104.7

## 県 債 の 構 成



### ○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料171億7,562万円、繰入金196億5,328万円、繰越金387億2,244万円、諸収入1,312億1,930万円で、前年度に対して使用料及び手数料で0.1%の減、繰入金で26.4%の増、繰越金で5.8%の減、諸収入で0.9%の減となっています。

### (3) 歳出決算

令和元年度の一般会計決算額は、1兆7,735億396万円で、最終予算額1兆9,049億2,979万円に対し93.1%の執行率となっています。この結果、未執行額は、1,314億2,583万円となりますが、この中には、令和元年度において事業が完了しなかったため令和2年度に繰り越した事業費1,098億2,135万円（繰越明許費1,009億8,473万円、事故繰越88億3,662万円）が含まれていますので、これを差し引いた216億447万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

### 令和元年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	3,015,179	0.2	2,926,614	0.2	88,565	0	88,565	97.1
総 務 費	63,191,203	3.3	62,542,823	3.5	648,380	83,790	564,590	99.0
保 健 費	224,889,301	11.8	221,979,498	12.5	2,909,803	1,210,146	1,699,657	98.7
環 境 費	3,119,658	0.2	2,986,324	0.2	133,334	61,160	72,174	95.7
生 活 労 働 費	168,461,804	8.8	162,500,602	9.1	5,961,202	2,050,153	3,911,049	96.5
農 林 水 産 業 費	87,194,551	4.6	62,271,731	3.5	24,922,820	18,687,338	6,235,482	71.4
商 工 費	120,525,268	6.3	119,930,599	6.7	594,669	398,363	196,306	99.5
県 土 整 備 費	242,051,387	12.7	175,287,326	9.9	66,764,061	64,333,592	2,430,469	72.4
警 察 費	129,176,925	6.8	128,580,753	7.3	596,172	305,577	290,595	99.5

教 育 費	311,484,697	16.4	306,839,126	17.3	4,645,571	2,976,566	1,669,005	98.5
災 害 復 旧 費	51,908,907	2.7	28,353,013	1.6	23,555,894	19,714,668	3,841,226	54.6
公 債 費	221,310,126	11.6	221,305,619	12.5	4,507	0	4,507	100.0
諸 支 出 金	278,497,659	14.6	277,999,934	15.7	497,725	0	497,725	99.8
予 備 費	103,123	0.0	0	0.0	103,123	0	103,123	0.0
計	1,904,929,788	100.0	1,773,503,962	100.0	131,425,826	109,821,353	21,604,473	93.1

また、歳出決算額について、前年度と比較すると242億1,197万円の増となっています。  
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和元年度	平成30年度	差 引	
議 会 費	2,926,614	2,855,251	71,363	102.5
総 務 費	62,542,823	62,003,198	539,625	100.9
保 健 費	221,979,498	217,295,180	4,684,318	102.2
環 境 費	2,986,324	2,626,549	359,775	113.7
生 活 労 働 費	162,500,602	153,732,714	8,767,888	105.7
農 林 水 産 業 費	62,271,731	59,139,649	3,132,082	105.3
商 工 費	119,930,599	120,772,261	△ 841,662	99.3
県 土 整 備 費	175,287,326	158,601,323	16,686,003	110.5
警 察 費	128,580,753	128,311,105	269,648	100.2
教 育 費	306,839,126	304,846,715	1,992,411	100.7
災 害 復 旧 費	28,353,013	22,763,059	5,589,954	124.6
公 債 費	221,305,619	219,655,966	1,649,653	100.8
諸 支 出 金	277,999,934	296,689,023	△ 18,689,089	93.7
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,773,503,962	1,749,291,993	24,211,969	101.4

次に目的別に決算の概要について説明します。

#### ○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	3,015,179,000	2,926,614,083	0	0	88,564,917	97.1

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港・交通等調査、子育て支援・人財育成調査、環境保全・再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、広域・先端行政調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	23,062,546,000	22,719,716,173	42,699,000	4,457,970	295,672,857	98.5
企画費	13,223,830,000	13,089,124,124	36,633,000	0	98,072,876	99.0
徴税費	15,832,166,000	15,801,677,774	0	0	30,488,226	99.8
市町村振興費	1,849,258,524	1,827,848,701	0	0	21,409,823	98.8
選挙費	2,982,514,476	2,975,513,331	0	0	7,001,145	99.8
防災費	4,787,244,000	4,705,721,600	0	0	81,522,400	98.3
統計調査費	853,759,000	828,951,665	0	0	24,807,335	97.1
人事委員会費	249,404,000	245,069,530	0	0	4,334,470	98.3
監査委員費	350,481,000	349,200,130	0	0	1,280,870	99.6
計	63,191,203,000	62,542,823,028	79,332,000	4,457,970	564,590,002	99.0

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費41億4,610万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策64億8,414万円、電子県庁管理費20億87万円、国際政策の推進費7億6,477万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,335,683,000	7,303,679,837	0	0	32,003,163	99.6
健康対策費	10,452,011,000	9,819,204,160	0	0	632,806,840	93.9
生活衛生費	1,857,448,000	1,456,467,825	181,500,000	0	219,480,175	78.4
医薬費	10,527,641,440	10,149,677,687	0	0	377,963,753	96.4
医療介護費	184,167,525,720	183,897,059,105	0	0	270,466,615	99.9
高齢者支援費	10,548,992,000	9,353,409,801	862,895,646	165,750,000	166,936,553	88.7
計	224,889,301,160	221,979,498,415	1,044,395,646	165,750,000	1,699,657,099	98.7

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費821億7,205万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費586億2,523万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費475億3,336万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費109億8,128万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費97億4,079万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,119,658,314	2,986,324,499	61,160,000	0	72,173,815	95.7

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費29億8,632万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,763,406,000	5,621,906,717	23,996,000	0	117,503,283	97.5
福祉企画費	4,940,274,000	4,086,041,792	0	0	854,232,208	82.7
児童家庭費	56,081,712,000	55,069,836,025	245,674,000	0	766,201,975	98.2
障がい者福祉費	50,341,944,000	47,737,758,211	1,619,530,000	160,953,000	823,702,789	94.8
生活保護費	35,163,874,650	34,427,327,463	0	0	736,547,187	97.9
社会福祉費	10,560,288,000	10,528,154,402	0	0	32,133,598	99.7
労働企画費	1,470,778,000	1,422,767,209	0	0	48,010,791	96.7
職業訓練費	3,578,868,000	3,090,151,880	0	0	488,716,120	86.3
失業対策費	324,132,000	288,841,764	0	0	35,290,236	89.1
労働委員会費	236,527,000	227,816,357	0	0	8,710,643	96.3
計	168,461,803,650	162,500,601,820	1,889,200,000	160,953,000	3,911,048,830	96.5

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億1,724万円、文化・スポーツの振興費37億505万円、男女共同参画推進費5億5,051万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億3,896万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費321億7,719万円、障がい者への自立支援給付費等の障がい福祉対策費403億5,612万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉・少子化対策費660億8,481万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がい者等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億820万円、平成29年7月九州北部豪雨災害等の災害対策費16億952万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	10,474,468,434	9,133,769,940	1,041,402,000	151,571,000	147,725,494	87.2
農業費	16,769,885,900	10,563,050,533	3,606,112,900	236,244,000	2,364,478,467	63.0
畜産業費	1,546,312,000	1,337,734,149	166,679,000	0	41,898,851	86.5
農地費	27,387,564,471	17,207,423,795	7,823,260,406	0	2,356,880,270	62.8
林業費	22,564,309,168	16,689,565,432	4,412,838,109	316,363,540	1,145,542,087	74.0
水産業費	8,452,010,916	7,340,187,004	932,867,134	0	178,956,778	86.8
計	87,194,550,889	62,271,730,853	17,983,159,549	704,178,540	6,235,481,947	71.4

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費28億8,396万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費33億1,531万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費4億6,963万円、ため池整備事業等の農村整備費156億6,305万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費32億9,803万円、治山事業等の治山費82億1,360万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費42億7,838万円、漁港修築事業等の漁港建設費13億156万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	114,256,034,182	114,195,216,158	0	0	60,818,024	99.9
工鉱業費	5,589,589,340	5,076,202,802	398,363,000	0	115,023,538	90.8
観光費	679,644,478	659,180,104	0	0	20,464,374	97.0
計	120,525,268,000	119,930,599,064	398,363,000	0	196,305,936	99.5

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,074億5,100万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金47億5,194万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費29億6,592万円、観光振興対策費6億5,918万円、企業立地対策費13億7,283万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,086,422,440	3,979,654,442	34,308,000	0	72,459,998	97.4
道路橋りょう費	88,000,941,140	63,807,389,743	22,668,540,953	32,620,000	1,492,390,444	72.5
河川海岸費	103,127,490,681	69,313,157,395	30,539,992,315	2,675,967,642	598,373,329	67.2
港湾費	6,053,619,000	4,157,574,556	1,789,111,000	0	106,933,444	68.7
都市計画費	26,341,249,000	20,816,029,859	5,466,667,440	0	58,551,701	79.0
住宅費	8,943,555,765	8,070,303,402	840,690,958	0	32,561,405	90.2
県営埠頭施設整備運営事業費	1,155,819,000	1,091,627,490	0	0	64,191,510	94.4
水資源対策費	4,342,290,000	4,051,588,674	285,694,000	0	5,007,326	93.3
計	242,051,387,026	175,287,325,561	61,625,004,666	2,708,587,642	2,430,469,157	72.4

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～令和2年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費80億4,823万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費450億279万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費428億1,201万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費201億3,937万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費37億5,099万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費36億9,872万円、都市計画道路の整備等の街路事業費136億5,914万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費77億5,548万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	126,026,981,430	125,457,475,594	305,577,000	0	263,928,836	99.5
警察活動費	3,149,944,000	3,123,277,329	0	0	26,666,671	99.2
計	129,176,925,430	128,580,752,923	305,577,000	0	290,595,507	99.5

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,142億3,315万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費72億6,623万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費26億7,168万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億9,281万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億145万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	38,802,687,000	36,808,673,266	1,518,700,000	0	475,313,734	94.9
小学校費	79,594,913,000	79,466,752,414	0	0	128,160,586	99.8
中学校費	46,003,110,000	45,709,448,158	0	0	293,661,842	99.4
高等学校費	64,648,141,331	63,457,426,887	925,268,572	0	265,445,872	98.2
特別支援学校費	20,699,533,597	20,236,986,151	296,629,912	0	165,917,534	97.8
社会教育費	3,850,329,000	3,797,964,806	0	0	52,364,194	98.6
保健体育費	2,869,206,000	2,781,230,632	43,714,926	0	44,260,442	96.9
大学費	4,623,968,000	4,482,239,068	131,001,000	1,241,900	9,486,032	96.9
私立学校費	47,102,657,650	46,900,498,269	7,760,000	0	194,399,381	99.6
青少年費	3,290,151,000	3,197,906,005	52,250,000	0	39,994,995	97.2
計	311,484,696,578	306,839,125,656	2,975,324,410	1,241,900	1,669,004,612	98.5

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,918億8,771万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費111億3,419万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費468億9,389万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	12,336,513,965	6,806,643,705	4,641,629,165	211,017,000	677,224,095	55.2
土木施設 災害復旧費	38,258,844,181	20,910,109,573	9,771,079,339	4,606,713,757	2,970,941,512	54.7
庁舎等 災害復旧費	975,508,608	361,692,217	210,508,000	273,720,100	129,588,291	37.1
教育施設 災害復旧費	338,039,800	274,567,360	0	0	63,472,440	81.2
計	51,908,906,554	28,353,012,855	14,623,216,504	5,091,450,857	3,841,226,338	54.6

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費43億3,787万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費170億4,971万円等、庁舎等災害復旧費3億6,169万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費1億5,866万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	221,310,126,000	221,305,619,500	0	0	4,506,500	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,923億4,708万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）280億747万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	278,497,659,000	277,999,933,956	0	0	497,725,044	99.8

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金2,580億9,263万円、自動車取得税交付金29億4,847万円、軽油引取税交付金102億9,932万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	103,123,066	0	0	0	103,123,066	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、9,688万円を補充したため、1億312万円が不用残となっています。